

海外安全対策情報（平成28年1月～3月）

1 社会・治安情勢

(1) テロの傾向

ア パキスタン国内全般のテロ情勢について、平成26年（2014年）6月から開始されているパキスタン軍によるテロリスト掃討軍事作戦が連邦直轄部族地域（FATA）及び北ワジリスタンにおいて今なお継続されており、パキスタン政府及び軍によるテロリスト根絶に向けた取組には、国家行動計画（NAP）の履行に見られるように、これまでにない強い姿勢が見受けられる。しかしながら、当期間のテロ発生状況を見ると、1月20日、ハイバル・パフトゥーンハー（KP）州チャールサダ市内の大学において、武装集団が侵入し大学内にいた教職員及び学生等に対して無差別な発砲・爆発等を行い、21名が死亡、35名以上が負傷するテロ事件や3月27日のパンジャブ州ラホール市の公園においてキリスト教の復活祭（イースター）を祝うため多くの子女等が集まっていた場所での爆発で、少なくとも72名が死亡、300名以上の負傷者が出た自爆テロ等のテロ事件が国内各地で発生した。これら事件以外にも、FATA及びKP州を中心として、治安当局を主な標的とした報復テロ活動が断続的に発生した。最近発生したテロ事件の特徴としては、ソフトターゲットを標的としたテロ事件が相次いでおり、軍事掃討作戦の進捗と併せ、引き続き今後の情勢を注視する必要がある。

イ 首都イスラマバードにおいては、平成26年5月以降、テロ事件の発生は認められていなかったが、1月13日、市内の地元テレビ局事務所に対して爆発物が投げ込まれるとともに銃撃が行われ、同テレビ局員1名が負傷する事件が発生した。同事件現場には、同テレビ局による上記軍事作戦の報道に対するISIL（イスラム国）アフガニスタン支部と名乗る組織による報復であるとしたビラが撒かれた。また、上記の1月20日、KP州チャールサダ市内のバチャ・カーン大学において発生した武装集団による大学襲撃事件以降、治安当局は市内の学校・教育施設に対する警備強化を図った。市内の一部の私立校においては、治安上の懸念から数日間の休校措置がとられた。こうした情勢の背景として、軍事作戦地域から武装集団が市内へ移動、潜伏しているとも言われており、治安当局による厳しい取締りが行われている。市内の治安情勢は完全に安定したとは言えず、潜在的なテロの脅威下にある。

(2) デモの傾向

ア 2月29日、元パンジャブ州知事殺害の罪でムムターズ・カードリー元警護官の死刑執行が行われたことを受け、イスラマバード、ラーワルピンディ及びラホール等の全国各地で同死刑囚の支援者等による抗議行動が行われ、各地で幹線道路の封鎖や公共交通機関への妨害行為（投石）が発生した。翌3月1日には、ラーワルピンディ市内の公園において同死刑囚の葬儀が行われ、その後、同死刑囚の支援者等は同遺体の埋葬場所であるイスラマバード市郊外へ行進を行った。同行進の影響により両市の主要幹線道路等の一部が、治安当局によりコンテナ等で一時的に封鎖さ

れた。

イ 3月27日、上記同死刑囚の没後40日目の宗教的行事がラーワルピンディで行われた（※40日目より前倒しで実施）。イスラム教スンニ派の政治団体に主導された同行事の参加者約1万名は、その後、イスラマバードへ移動し、同死刑囚の死刑執行に対する抗議活動として、バリケード用に置かれていたコンテナに対する破壊行為を行い、またメトロバスの駅及び駐車中の一般車に対して放火する等暴徒化したため、鎮圧にあたった警察及びレンジャー部隊と衝突した。この衝突により約60名の治安機関関係者等が負傷し、同日夕方、事態を収拾するため軍が出動する事態となった。翌28日、抗議参加者約2000名は、抗議活動の場所をイスラマバード中心部の大統領府前へと移動し、同所の路上で座り込みによる抗議活動を行った。30日、治安当局による強制排除措置が採られるのを目前にして、抗議参加者は徐々にその数を減らし、4日間に及んだ抗議活動が終了した。この間、同市内では、一部の道路が封鎖され、携帯電話サービスが停止し、市民生活に大きな障害をもたらした。

ウ また、上記以外に、当地では、主に金曜日の礼拝後に各種の活動団体が集まり、政府機関等に対する環境改善要求等の抗議活動が行われたが、抗議参加者が暴徒化する事態には至らなかった。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

なし

(2) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、特に主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が散発的に発生しており、治安当局が継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

(3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバードは、富裕層が多く居住しており、各家屋には、警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に荷担する事件が過去に少なからず発生している。今後においても、同種犯罪が発生する可能性も否定できない。

(4) 名誉殺人

当地特有の犯罪として、女性の婚前・婚外交渉や、家族の決めた相手との結婚を拒否されたことで家族の名誉が汚されたものと見做し、その家族等が名誉を守るためとして、交際相手や身内を殺害するといった殺人事件が後を絶たない。

(5) 性犯罪及び虐待

当地では、強姦を含めた性犯罪及び虐待事件に関して報道されることが多く、その発生件数は多いと言える。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け

出ないことも少なくなく、実体は把握できていない。

(6) その他

本期間においても、連日、銃器・薬物・酒類の押収事案が報じられた。

3 2015年1月から2016年1月までのテロ事件発生状況

2015年

1月	85件（前月比49%増）	死者	150名	負傷者	155名
2月	78件（前月比8%減）	死者	80名	負傷者	196名
3月	60件（前月比23%減）	死者	79名	負傷者	154名
4月	50件（前月比17%減）	死者	70名	負傷者	89名
5月	87件（前月比42%増）	死者	174名	負傷者	138名
6月	32件（前月比63%減）	死者	59名	負傷者	69名
7月	39件（前月比2%増）	死者	62名	負傷者	54名
8月	40件（前月比1件増）	死者	77名	負傷者	76名
9月	46件（前月比15%増）	死者	105名	負傷者	175名
10月	30件（前月比35%減）	死者	93名	負傷者	121名
11月	50件（前月比66%増）	死者	48名	負傷者	72名
12月	28件（前月比44%減）	死者	72名	負傷者	144名

2016年

1月	42件（前月比35%増）	死者	94名	負傷者	155名
----	--------------	----	-----	-----	------

（※ 統計源：パキスタン平和研究所）

4 安全を考える上で参考となる事件

- (1) 1月13日、イスラマバード市内の地元テレビ局事務所において、二輪車に乗った2人組が爆発物を投げ込むとともに銃撃する事件が発生し、爆発物の破片により同テレビ局員1名が負傷した。
- (2) 1月19日、ペシャワール市内のマーケットにおいて自爆テロが発生し、ジャーナリストや子供を含め少なくとも11名が死亡し、36名が負傷した。
- (3) 1月20日、KP州チャールサダ市内のバチャ・カーン大学において、武装集団が侵入し、大学内にいた教職員及び学生等に対して無差別な発砲、爆発行為等を行い、21名が死亡、35名以上が負傷するテロ事件が発生した。
- (4) 2月12日、イスラマバード市内のラーワルピンディとの境界にある幹線道路において、二輪車乗車の2人組による警察官に対する発砲により、警察官1名が死亡し、他警察官2名が負傷した。また付近通行中の女性1名も銃弾を受け負傷した。
- (5) 2月17日、パンジャブ州ラホール市内の2カ所において、二輪車に乗った何者かによるポリオワクチン接種チームに対する発砲事件が発生し、同接種従事者1名が負傷した。
- (6) 3月7日、KP州シャブカダーの地方裁判所前において、同裁判所に侵入しようとした男が自爆し、付近にいた警察官3名を含む少なくとも17名が死亡、30名以上

が負傷した。

- (7) 3月16日、ペシャワール市内において朝の通勤中であったK P州政府職員が多く乗ったバスが同車内に仕掛けられた時限爆弾により爆発され、政府関係者を含む16名が死亡、53名が負傷する爆弾テロ事件が発生した。
- (8) 3月23日、イスラマバード空港に対して停泊中の機体のうち1機に爆弾を仕掛けたとするテロ予告があり、治安当局により機体の捜索が行われたが、爆発物は発見されず、同予告は虚偽であると判明した。これにより同空港のフライトが長時間差し止めとなった。
- (9) 3月27日、ラホール市内グルシャネ・イクバル公園においてキリスト教の復活祭（イースター）を祝うため、多くの子女等が集まる中で自爆が発生し、少なくとも72名が死亡し、約300名の負傷者が出るテロ事件が発生した。

5 誘拐・脅迫事件発生情報

当期間における外国人の誘拐事件としては、2月12日、元アフガニスタン県知事が、滞在先のイスラマバード市内のホテル周辺において、複数の男等に襲われ誘拐される事件が発生した。事件発生から2週間後の26日、同氏はK P州マルダンにおいて警察の検問により車内に監禁されていたところを発見され解放された。当地では、誘拐事件発生に関する報道は少なくない。誘拐・脅迫事件の背景としては、過激派又は武装組織が資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他、単に一般犯罪者が、誘拐した被害者を金銭目的で武装勢力に売り渡すというケースもある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

当地においては、テロの脅威のみならず銃器を使用した一般犯罪も多く、当地での企業活動においては、平素から安全確保のための対策・行動が求められる。これまでのところ、外国人又は外国権益等に対する具体的な脅威情報並びにテロ事件等は確認されていないが、活動地域の最新の治安・安全情報の入手は欠かさず、安全を第一に考えた行動（活動）方針を定め、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域へ政府からの事前の許可を得ず（又は報告をせず）入った場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられたり、また仮に犯罪に巻き込まれたとしても通常の警察活動を期待することはできないので、事前に然るべき手続きを行わなければならない。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの許可が得られない場合、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域は控える。

(以上)